

(参考資料)

「財政の持続可能性についての分析」の主な結果

平成19年10月30日

中央大学教授 富田俊基

「財政の持続可能性分析」(財審)の主な結果

- ① 2050年度に、我が国の公債等残高(国・地方合計:現在是对GDP比142%)から、60%(EUの基準値)に到達させるためには、2007年度時点で、以下の収支改善努力が必要。

	ベースラインシナリオ	中期目標シナリオ (2011年度PB黒字化)
推計Ⅰ (2012～32年度の名目成長率1.6%)	対GDP比 5.5%	対GDP比 4.1%
推計Ⅱ (2012～32年度の名目成長率2.6%)	対GDP比 4.5%	対GDP比 3.2%

- ② 2050年度に、公債等残高を60%に到達させるために、2012年度時点で収支改善努力を行う(①よりも5年間遅らせる)こととした場合には、以下の収支改善努力が必要。

	ベースラインシナリオ	中期目標シナリオ (2011年度PB黒字化)
推計Ⅰ (2012～32年度の名目成長率1.6%)	対GDP比 6.2%	対GDP比 4.9%
推計Ⅱ (2012～32年度の名目成長率2.6%)	対GDP比 5.1%	対GDP比 3.6%

- ③ ①と②の差分は、5年間収支改善努力を遅らせることによって、追加的に必要となる収支改善幅(「遅延コスト」)。
→ 例えば、推計Ⅰでは、いずれのケースも対GDP比で0.7%程度。